

半 期 報 告 書

(第143期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 

(371008)

第143期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ニコシ**

目 次

	頁
第143期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	23
3 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【中間連結財務諸表等】	25
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第143期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻谷道郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な経営指標等の推移

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	312,197	342,851	377,285	638,468	730,943
経常利益 (百万円)	4,666	20,067	37,077	14,693	43,496
中間(当期)純利益 (百万円)	7,808	9,373	23,188	24,141	28,944
純資産額 (百万円)	177,306	212,016	261,691	196,030	243,122
総資産額 (百万円)	643,261	648,676	725,932	633,426	690,919
1株当たり純資産額 (円)	480.14	573.93	706.83	530.41	658.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.14	25.37	62.71	65.19	78.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.76	22.51	55.67	57.84	69.33
自己資本比率 (%)	27.6	32.7	36.0	30.9	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,929	24,725	34,458	47,128	63,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,470	8,440	7,303	10,542	22,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	9,642	11,548	31,785	20,515
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,457	28,832	61,492	21,507	44,471
従業員数 (人)	15,542	18,213	19,944	16,758	18,725

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

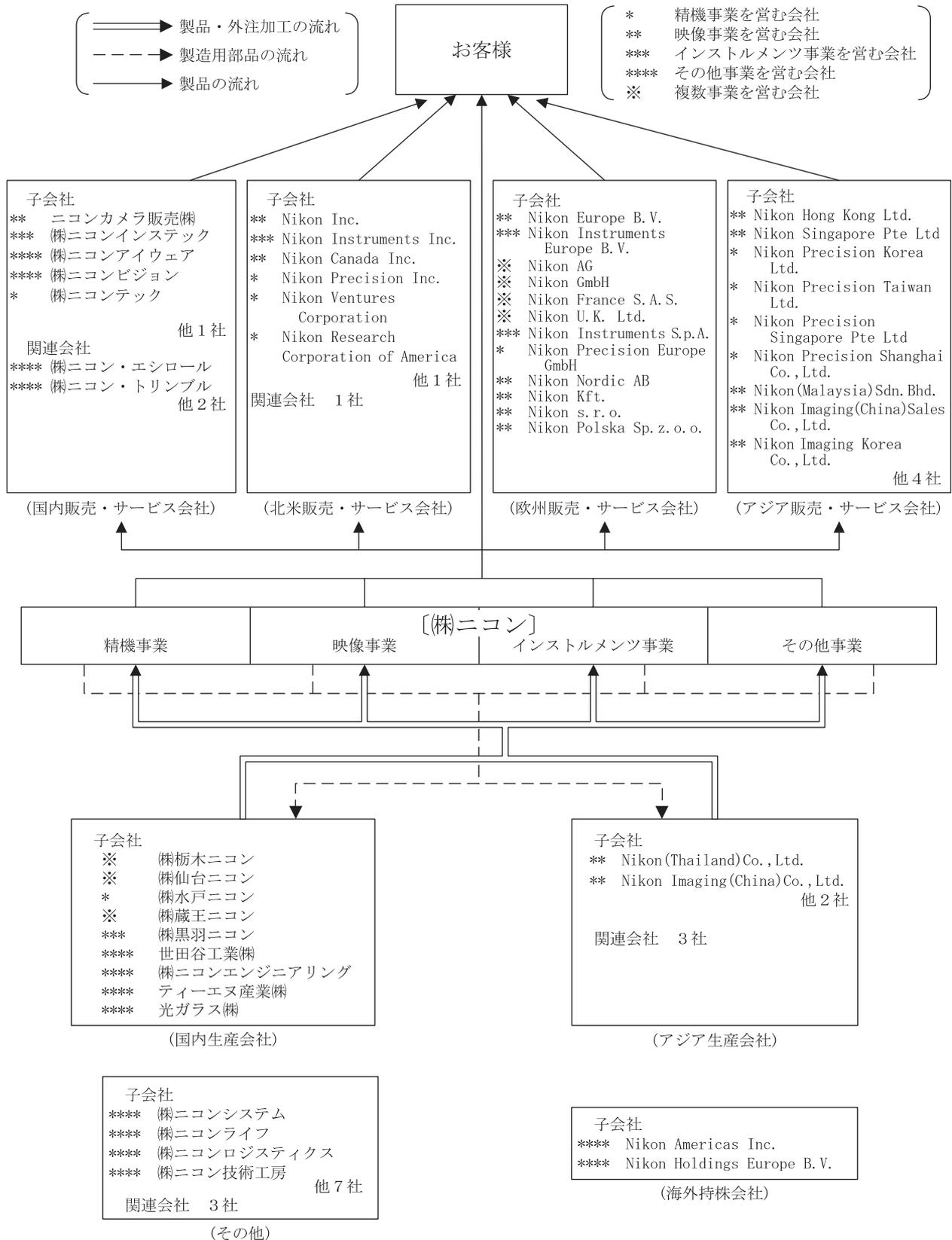
回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	235,928	254,027	289,157	477,324	521,140
経常利益 (百万円)	2,293	11,321	31,911	8,244	18,854
中間(当期)純利益 (百万円)	5,049	5,889	21,271	16,765	12,171
資本金 (百万円)	36,660	36,660	37,262	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,945	369,945	370,592	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	151,375	176,600	207,058	165,581	191,770
総資産額 (百万円)	537,806	543,879	593,909	528,107	565,473
1株当たり純資産額 (円)	409.92	478.06	559.65	448.00	519.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.67	15.94	57.53	45.22	32.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.13	14.14	51.07	40.12	29.05
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	6.50	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	28.1	32.5	34.9	31.4	33.9
従業員数 (人)	4,301	4,346	4,576	4,269	4,352

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン(当社)及び子会社64社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上 の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社) Nikon kft.	Budapest Hungary	Huf 40,000,000	映像事業	100.0 (100.0)		1	カメラ等の 輸入販売、 サービス
Nikon s.r.o.	Praha Czech Republic	Czk 10,000,000	映像事業	100.0 (100.0)		1	"
Nikon Polska. Sp.z.o.o.	Warsaw Poland	Pln 2,000,000	映像事業	100.0 (100.0)		1	"
Nikon Imaging Korea Co.,LTd.	Seoul Korea	Won 4,000,000,000	映像事業	100.0		4	"

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。

当中間連結会計期間において、連結対象外となる関係会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上 の取引
					当社役員	当社従業員	
(株)コーガク	大阪府大阪 市	44	インストル メンツ事業	100.0 (60.7)	1	4	顕微鏡・測 定器の販売
(株)大熊商会	福岡県福岡 市	80	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	1	6	顕微鏡・測 定器の販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,138
映像事業	11,368
インストルメンツ事業	1,192
その他事業	2,881
全社(共通)	365
合計	19,944

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,576
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、半導体・液晶関連市場は引き続き順調に拡大し、設備投資は堅調でありました。デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ市場、コンパクトカメラ市場ともに成長を維持しました。また、為替相場は円安基調のうちに推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、主力事業の競争力強化を図るため、市場の要求及び動向を確実に捉えた商品の投入・拡販に努める一方、コストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開し、次世代技術の研究・開発を推し進めるとともに、新事業の育成にも傾注しました。また、キャッシュ・フロー重視の経営に努めることにより有利子負債を一層削減するとともに、海外拠点の拡充及び国内営業体制の再編による販売力強化に取り組みました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも過去最高となり、売上高は3,772億85百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は440億29百万円(前年同期比55.1%増)、経常利益は370億77百万円(前年同期比84.8%増)、中間純利益は231億88百万円(前年同期比147.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

精機事業

当事業では、最先端機種を中心に拡販に努め、簡素化設計やモジュールの共通化など生産工程の効率化を進めることで、より一層の工期短縮及びコスト削減による収益性の向上を図るとともに、次世代装置の研究・開発活動にも積極的に取り組みました。

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、液浸露光技術の採用により世界で初めてNA(開口数=レンズの明るさ)1.0を超えた高解像度ArF液浸スキャナー「NSR-S609B」を販売し、量産機としての評価を確立いたしました。また、線幅45ナノメートルの半導体量産に最適なNA1.3を実現する反射屈折型の投影光学系を搭載する「NSR-S610C」を開発するとともに、次世代のリソグラフィ技術として有力視されているEUVL(極端紫外線露光)の開発にも取り組みました。

液晶用露光装置分野では、テレビ用大型パネル向けの設備投資が行われる中、第7世代向け露光機「FX-71S」(プレートサイズ2000mm×2200mm)及び第8世代向け露光機「FX-81S」(同2200mm×2400mm)の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,355億39百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は232億81百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

映像事業

当事業では、マーケティング・販売・サービスの一層の充実を目的として、欧州及び中国における拠点を拡充し、韓国においては現地法人「Nikon Imaging Korea Co., Ltd.」を設立しました。また、デザイン力を含めた研究開発の強化を背景に新製品を積極的に投入するとともに、効果的

な宣伝・広告を展開するなど、商品の販売促進及びブランドイメージの向上に努めました。さらに、デジタル一眼レフカメラ及び一眼レフカメラ用交換レンズ等の主力生産拠点である「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」の生産能力増強を行うとともに、調達革新をはじめとした生産体制の効率化を進め、さらなるコスト削減を実現しました。

デジタル一眼レフカメラでは、昨年12月に発売し、世界で多くの賞を受賞した「D200」が順調に売上げを伸ばし、また、既存製品の「D70s」及び「D50」も堅調に推移しました。さらに、ミドルクラスのデジタル一眼レフカメラとして、画質、コンパクト性、操作性、価格などの特長を高次元で実現した「D80」を新たに投入し、販売を伸ばしたのに加え、プロ仕様のハイエンド機「D2X」の操作性を向上させ新機能を搭載した「D2Xs」も市場で高い評価を得ました。

コンパクトデジタルカメラCOOLPIXシリーズでは、初心者にも手軽に扱え、基本性能を充実させたLシリーズ、スタイリッシュなボディーに大型液晶を備えたSシリーズに新製品を投入し、映像表現の追求に応える高い機能を備えたPシリーズとともに拡販に努めました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラの販売増や高価格帯機種への伸びにより、順調に推移しました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,057億64百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は188億65百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

インストルメンツ事業

当事業では、販売の効率化とサービスの充実、市場ニーズへの迅速な対応を目的として国内の販売子会社3社を統合したほか、米国・東欧・韓国における直販化の推進、中国における販売網の拡充などにより、販売力を強化しました。

バイオサイエンス事業は、顕微鏡専用デジタルカメラDSシリーズをはじめとするシステム商品の拡販に努めました。なお、今後急速な成長が見込まれるライブセル(生きた細胞)市場のニーズに適した細胞培養観察装置「BioStation CT」などの開発にも積極的に取り組みました。

産業機器事業は、CNC画像測定システムNEXIVシリーズなどが好調に推移したことに加え、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した新製品の測定顕微鏡「MM-400/800」の拡販に努めました。また、半導体関連市場において設備投資が堅調に行われる中、半導体の微細化に対応した自動マクロ検査装置AMIシリーズが国内を中心に好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は264億30百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は10億33百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業及びガラス事業は、光学部品を中心に順調に推移しました。

望遠鏡事業は、ネイチャースコープ「ファール フォト」や双眼鏡などの新製品を投入するとともに、レーザー距離計などの拡販に努め、売上げを拡大しました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築と拡販を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は95億50百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は10億78百万円(前年同期は91百万円の営業利益)となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億30百万円)を含んでおりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

精機事業において、前年同期に比べ液晶用露光装置の販売台数が増加したことにより売上げが増加し、映像事業においても、デジタル一眼レフカメラが売上げを伸ばしました。

また、コストダウンを重視したものづくり力の諸施策の効果や為替相場が円安基調に推移したことなどにより、営業利益が増加しました。

この結果、売上高は1,542億52百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は403億71百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

北米

精機事業において、前年同期に比べ半導体露光装置の販売台数が減少したことにより売上げが減少しました。映像事業において、デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラともに販売が堅調に推移したこと、また為替が円安に推移した影響により売上げが増加しました。

この結果、売上高は1,008億45百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益は23億71百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

欧州

精機事業において、前年同期に比べ半導体露光装置の販売台数が減少したことにより売上げが減少し、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売が堅調であったこと、また為替が円安に推移した影響により売上げが増加しました。

この結果、売上高は793億40百万円(前年同期比3.1%増)となりましたが、営業経費などの増加により営業利益は10億95百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

アジア

精機事業において、前年同期に比べ顧客装置稼働率の上昇に伴い部品販売の増加により売上げが増加し、映像事業において、デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラともに販売が堅調であり売上げが増加しました。この結果、売上高は428億46百万円(前年同期比21.3%増)となり、営業利益は25億29百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

(注) 所在地別の営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額(総額23億39百万円)を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益が373億49百万円であったこと等により前中間連結会計期間に比べ326億60百万円増加し、当中間連結会計期間末は614億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、344億58百万円(前中間連結会計期間は247億25百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加が171億84百万円(前中間連結会計期間は4億22百万円の減少)、仕入債務の減少が48億74百万円(前中間連結会計期間は75億12百万円の増加)であったものの、税金等調整前中間純利益が373億49百万円(前中間連結会計期間は168億87百万円)が比較的高水準であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、73億3百万円(前中間連結会計期間は84億40百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が87億22百万円(前連結中間会計期間は95億66百万円)であったこと、投資有価証券の売却による収入が35億70百万円(前中間連結会計期間は15億13百万円)であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、115億48百万円(前中間連結会計期間は96億42百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加による収入が7億12百万円(前中間連結会計期間は66億30百万円の減少による支出)となり、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が22億11百万円(前中間連結会計期間は14億70百万円)であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	136,505	+ 19.2
映像事業	154,657	+ 3.1
インストルメンツ事業	14,221	+ 23.8
その他事業	9,989	+ 26.6
合計	315,374	+ 11.1

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	135,539	+ 17.1
映像事業	205,764	+ 5.0
インストルメンツ事業	26,430	+ 12.3
その他事業	9,550	+ 25.4
合計	377,285	+ 10.0

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高であり、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

アジア経済及び欧州経済は引き続き堅調な推移が見込まれ、日本経済も回復が持続するものと思われませんが、米国経済には減速のおそれがあり、また、原油価格による世界経済全体への影響も懸念されます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については引き続き成長が予想される一方、液晶パネル関連市場については旺盛であった設備投資需要の鈍化が懸念されます。また、デジタルカメラ市場は、拡大傾向が続くものの、一層の競争激化が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、主力事業の競争力をより強化すべく、市場動向に敏速に対応できる体制を整備するとともに、さらなる収益性の向上と資産の効率的活用に努め、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底します。また、グループ連結経営力の強化策の一環として本年10月1日付で再編した組織体制の下、経営戦略はもとより、知財戦略をはじめとする重要戦略を迅速に立案・実践するとともに、新事業の創出・育成を強力に推し進めます。

これらの施策を、透明性の高い経営をもって実践することにより、継続的な成長を実現できる「強いニコン」を構築すべく、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に沿って事業に邁進する所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は213億98百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置では、本年1月に出荷した世界初の量産対応液浸スキャナー「NSR-S609B」で培った液浸露光技術を生かし、45ナノメートルハーフピッチ量産対応に最適なNA(開口数=レンズの明るさ)1.30の投影レンズを搭載したArF液浸スキャナー「NSR-S610C」を開発しました。

「NSR-S610C」は、ニコンの独自技術であるタンデムステージにより高スループット、高アライメント精度、安定した露光プロセスを実現しました。また、ローカルフィルノズルにより液浸起因による欠陥(ディフェクト)をほぼ完全に防ぐとともに、ドライと同等以上の重ね合わせ精度を実現しました。さらに、解像度を高めるために不可欠な偏光照明POLANOの第4世代を採用しています。

また、次世代のリソグラフィ技術として有力視されている EUVL(Extreme Ultraviolet

Lithography:極端紫外線露光)システムを用いた露光装置の開発などにも取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は72億63百万円でありました。

映像事業

デジタルカメラでは、新開発の有効画素数10.2メガピクセルCCDと高速・高性能の画像処理エンジンを搭載した「D80」を開発し、本年9月に発売しました。高品質な画像と起動時間約0.18秒・約3コマ/秒の高速性能を実現するとともに、D200で定評のある「マルチCAM1000オートフォーカスセンサーモジュール」に「オートエリアAFモード」を追加した11点測距AFシステム、カメラ内で画像を加工・編集する「画像編集メニュー」等、多様な機能を小型、軽量のボディに搭載しています。

また、3倍ズームニッコールEDレンズ、有効画素数7.1メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX S7c」を開発し、本年9月に発売しました。電子式手ブレ補正(VR)機能及びISO1600までの高感度モード、連続撮影したコマから最も鮮明な1コマをカメラが選んで記録するBSS(ベストショットセクター)の3つの機能をワンタッチで設定する「ブレ軽減モード」に加え、「フェイスクリアー機能」を搭載し、またカメラから無線LAN(Wi-Fi)で直接Web上のニコソオンラインアルバムにアクセスし、画像データをアップロード出来る新サービス「COOLPIX CONNECT」に対応しています。

なお、当事業に係る研究開発費は91億92百万円でありました。

インストルメンツ事業

当事業では、測定顕微鏡「MM-400/800」シリーズを開発し、本年7月に発売しました。

当シリーズは、高さ(Z軸)測定の性能を向上させるとともに、測定サンプルの大型化に対応した高精度測定、デジタル画像測定が可能な測定顕微鏡です。半導体、液晶、自動車関連などさまざまな産業分野や、検査・解析・品質保証試験など幅広い分野での利用が可能です。

なお、当事業に係る研究開発費は16億81百万円でありました。

その他事業

当事業の研究開発活動の一例としては次のものがあります。

産業用レンズでは、子会社の株式会社栃木ニコンは、フラットパネルディスプレイ基板・プリント基板などの微細パターン検査に最適なラインセンサ用高性能レンズ「Nikon Rayfact 2倍(95mm F2.8)」を本年8月に発売しました。この製品は、「Printing-Nikkor 95mm F2.8」の性能を維持しつつ、環境への配慮のため、鉛やヒ素などを含まないエコガラス化を図った製品で、歪曲収差の低減、独特のレンズ構成による色収差の除去なども図っています。

なお、当事業に係る研究開発費は32億59百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	370,592,610	371,669,615	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	370,592,610	371,669,615		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	174個	158個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	174,000株	158,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	204個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	178個	178個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	178,000株	178,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,273円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権付社債
 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	54,798個	52,798個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,508,885株	28,431,879株
新株予約権の行使時の払込金額	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	54,798百万円	52,798百万円
代用払込みにに関する事項		

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円
代用払込みにに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注1)	647,278	370,592,610	601	37,262	600	52,527

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う増加であります。
2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い発行済株式総数が1,077,005株、資本金が1,000百万円、資本準備金が999百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,697	8.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,113	6.5
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.5
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,955	3.8
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.3
ザチエスマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,426	3.1
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.7
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,769	2.4
㈱常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.8
計		149,827	40.4

- (注) 上記大株主表は、平成18年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。
平成18年7月25日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インタ
ーナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に
関する変更報告書が、また、平成18年10月12日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行
株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベ
スターズ・エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバ
ル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミ
テッド、パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピ
ーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル証
券株式会社、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナ
ダ・リミテッドの12社連名の株式大量保有報告書が、また、平成18年10月13日付でゴールドマン・サック
ス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・
アンド・カンパニー、ゴールドマン・サックス・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・エルエルシーの4
社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社と
して平成18年9月30日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該ゴールドマン・サックス関連4社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債等相当数を除いて記載しております。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株) パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株) パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド パークレイズ・ライフ・アシユアランス・カンパニー・リミテッド パークレイズ・バンク・ピーエルシー パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、 パークレイズ・キャピタル・証券(株) パークレイズ・キャピタル・インク パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド ゴールドマン・サックス・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゴールドマン・サックス・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・エルエルシー
保有株式数	40,346千株	18,975千株	22,587千株
株式保有割合	10.90%	5.12%	6.09%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,281,000	367,281	
単元未満株式	普通株式 2,695,610		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	370,592,610		
総株主の議決権		367,281	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3-2-3	616,000	0	616,000	0.17
計		616,000	0	616,000	0.17

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっている株式のうち実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式86,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,300	2,340	2,230	2,085	2,155	2,475
最低(円)	2,045	2,095	1,860	1,802	1,949	2,115

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 異動役員

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 CFO 代表取締役 システム本部 担当	取締役副社長 兼 CFO 代表取締役	寺 東 一 郎	平成18年10月1日
常務取締役 兼 上席執行役員 ビジネススタッフセンター長 経理部、広報・IR部 担当	常務取締役 兼 上席執行役員 コーポレートセンター長 兼 ビジネススタッフセンター長	梶 原 守	平成18年10月1日
常務取締役 兼 上席執行役員 経営企画部、関連事業部 担当	常務取締役 兼 上席執行役員 グループ戦略室長	宮 内 範 夫	平成18年10月1日
常務取締役 兼 上席執行役員 新事業開発本部、知的財産本部 担当	常務取締役 兼 上席執行役員 映像カンパニー副プレジデント	富 野 直 樹	平成18年10月1日
取締役 兼 執行役員 コアテクノロジーセンター副セン ター長 兼 研究開発本部長	取締役 兼 執行役員 コアテクノロジーセンター副セン ター長 兼 光学技術本部長	市 原 裕	平成18年10月1日
取締役 兼 執行役員 システム本部長	取締役 兼 執行役員 グループ戦略室副室長	熊 澤 政 美	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,214		61,514		44,865	
2 受取手形及び 売掛金	3	126,770		142,794		137,635	
3 たな卸資産		247,002		259,334		238,846	
4 その他		41,684		47,907		50,589	
貸倒引当金		2,839		3,167		2,832	
流動資産合計		441,832	68.1	508,383	70.0	469,104	67.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		97,705		100,444		99,649	
減価償却 累計額		58,592	39,112	59,893	40,551	59,168	40,480
2 機械装置及び 運搬具		134,238		142,004		137,565	
減価償却 累計額		99,932	34,306	105,517	36,486	102,368	35,196
3 土地			15,825		15,919		15,916
4 建設仮勘定			6,479		5,464		5,431
5 その他		55,986		52,849		50,076	
減価償却 累計額		42,304	13,681	38,150	14,699	36,777	13,299
有形固定資産 合計			109,405		113,121		110,325
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア 等			10,742		13,554		12,753
連結調整勘定 のれん			187		208		143
無形固定資産 合計			10,929		13,762		12,896
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1		71,964		81,482		88,632
2 その他			14,649		9,288		10,065
貸倒引当金			105		105		105
投資その他の 資産合計			86,508	13.3	90,665	12.5	98,593
固定資産合計			206,844	31.9	217,549	30.0	221,815
資産合計			648,676	100.0	725,932	100.0	690,919

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	143,180		150,501		151,504	
2	短期借入金	36,103		14,930		14,187	
3	一年内に償還 期日の到来する 社債	10,000		64,798		76,000	
4	未払費用	39,770		43,993		41,029	
5	未払法人税等	6,827		14,402		8,230	
6	製品保証引当金	6,177		6,710		6,496	
7	前受金			42,267			
8	その他	34,041		17,340		37,493	
	流動負債合計	276,100	42.6	354,943	48.9	334,943	48.5
固定負債							
1	社債	135,500		69,500		69,500	
2	長期借入金	5,577		19,383		19,143	
3	退職給付引当金	18,021		15,205		16,966	
4	役員退職慰勞 引当金	313		399		339	
5	その他	973		4,809		6,721	
	固定負債合計	160,385	24.7	109,297	15.1	112,671	16.3
	負債合計	436,485	67.3	464,241	64.0	447,614	64.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	173	0.0			182	0.0
(資本の部)							
	資本金	36,660	5.7			36,660	5.3
	資本剰余金	51,931	8.0			51,932	7.5
	利益剰余金	112,310	17.3			130,404	18.9
	その他有価証券 評価差額金	14,076	2.2			24,534	3.6
	為替換算調整勘定	2,374	0.4			286	0.0
	自己株式	588	0.1			697	0.1
	資本合計	212,016	32.7			243,122	35.2
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	648,676	100.0			690,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,262			
2 資本剰余金				52,534			
3 利益剰余金				151,282			
4 自己株式				787			
株主資本合計				240,291	33.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				19,894			
2 繰延ヘッジ損益				175			
3 為替換算調整 勘定				1,497			
評価・換算 差額等合計				21,216	2.9		
少数株主持分				182	0.0		
純資産合計				261,691	36.0		
負債純資産合計				725,932	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			342,851	100.0		377,285	100.0		730,943	100.0
売上原価			219,380	64.0		229,510	60.8		468,943	64.2
売上総利益			123,471	36.0		147,775	39.2		262,000	35.8
販売費及び一般管理費	1		95,091	27.7		103,745	27.5		195,413	26.7
営業利益			28,379	8.3		44,029	11.7		66,587	9.1
営業外収益										
1 受取利息		190			338		465			
2 受取配当金		476			471		672			
3 団体生命保険配当金		353			378		355			
4 特許権収入		191			203		390			
5 持分法による 投資利益		514			863		1,101			
6 その他の営業外収益		944	2,672	0.8	1,194	3,450	0.9	2,164	5,150	0.7
営業外費用										
1 支払利息		663			805		1,501			
2 たな卸資産解体 処分損		3,233			2,943		9,909			
3 たな卸資産評価減		2,883			1,164		6,495			
4 現金支払割戻金		2,506			1,977		5,242			
5 為替差損		849			1,980		2,338			
6 その他の営業外費用		846	10,983	3.2	1,531	10,402	2.8	2,752	28,240	3.8
経常利益			20,067	5.9		37,077	9.8		43,496	6.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	82			679		115			
2 投資有価証券売却益		6					1,895			
3 特許権ノウハウ収入		1,236	1,324	0.4		679	0.2	1,236	3,247	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	681			404		1,770			
2 固定資産売却損	4	29			2		160			
3 減損損失	5	243					245			
4 投資有価証券評価損		720					753			
5 特許和解金		2,829	4,505	1.4		407	0.1	2,889	5,819	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			16,887	4.9		37,349	9.9		40,925	5.6
法人税、住民税 及び事業税	6		7,520	2.2		14,160	3.8		11,978	1.6
少数株主利益 または損失()			6	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			9,373	2.7		23,188	6.1		28,944	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			51,930		51,930
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			51,931		51,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			104,478		104,478
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		9,373	9,373	28,944	28,944
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,477		2,955	
2 役員賞与		62	1,540	62	3,018
利益剰余金中間期末 (期末)残高			112,310		130,404

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,932	130,404	697	218,300
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	601	600			1,202
剰余金の配当			2,216		2,216
役員賞与			72		72
中間純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				126	126
自己株式の処分		1		35	37
連結子会社増加に伴う減少高			21		21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	601	601	20,878	90	21,990
平成18年9月30日残高(百万円)	37,262	52,534	151,282	787	240,291

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,534		286	24,821	182	243,304
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,202
剰余金の配当						2,216
役員賞与						72
中間純利益						23,188
自己株式の取得						126
自己株式の処分						37
連結子会社増加に伴う減少高						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,640	175	1,211	3,604	0	3,604
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,640	175	1,211	3,604	0	18,386
平成18年9月30日残高(百万円)	19,894	175	1,497	21,216	182	261,691

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		16,887	37,349	40,925
2 減価償却費		9,586	10,355	20,670
3 減損損失		243		245
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)			251	72
5 製品保証引当金の増減額 (減少：)		810	152	1,055
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		702	1,806	1,695
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		721	60	696
8 受取利息及び受取配当金		667	810	1,138
9 持分法による投資利益		514	863	1,101
10 支払利息		663	805	1,501
11 固定資産売却益		82	679	115
12 投資有価証券売却益		6		1,895
13 固定資産除却売却損		711	407	1,931
14 投資有価証券評価損		720		753
15 売上債権の増減額 (増加：)		468	1,811	8,838
16 たな卸資産の増減額 (増加：)		422	17,184	12,298
17 仕入債務の増減額 (減少：)		7,512	4,874	15,651
18 その他		4,445	20,789	4,496
小計		38,850	42,141	83,975
19 利息及び配当金の受取額		750	873	1,763
20 利息の支払額		791	867	1,482
21 法人税等の支払額() 又は還付額		14,083	7,689	20,511
営業活動による キャッシュ・フロー		24,725	34,458	63,744

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		9,566	8,722	19,976
2 有形固定資産の売却 による収入		1,624	1,065	2,446
3 投資有価証券の取得 による支出		111	528	838
4 投資有価証券の売却 による収入		1,513	3,570	1,589
5 貸付金の増減額 (増加：)(純額)		145	40	150
6 その他		1,754	2,648	5,797
投資活動による キャッシュ・フロー		8,440	7,303	22,427
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)(純額)		6,630	712	26,032
2 長期借入れによる収入		1,849	1,200	16,689
3 長期借入金の返済による 支出		3,322	1,160	8,050
4 社債の償還による支出			10,000	
5 配当金の支払額		1,470	2,211	2,944
6 その他		69	90	177
財務活動による キャッシュ・フロー		9,642	11,548	20,515
現金及び現金同等物に係る 換算差額		682	902	2,163
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		7,325	16,507	22,964
現金及び現金同等物の 期首残高		21,507	44,471	21,507
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額			513	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		28,832	61,492	44,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間に新規設立され、重要性が高いことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Nikon s.r.o. なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、Nikon Kft.、Nikon s.r.o.、Nikon Polska Sp.z.o.o.、Nikon Imaging Korea Co.,Ltd.については、重要性が高くなったことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、株式会社コーガク、株式会社大熊商会については株式会社ニコンインステックと合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd. なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新規設立され、重要性が高いことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、中間決算日は8月31日であり、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.及びNikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.及びNikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法による しております。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法による おります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法による おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法による おります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法による おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法による おります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法による おります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は243百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、261,684百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は245百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間554百万円)は、重要性が高くなっているため当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間308百万円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなったため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「ソフトウェア等」に含めておりました「営業権」(前中間連結会計期間末65百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前中間連結会計期間末20,478百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前中間連結会計期間35百万円)は、重要性が高くなっているため当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>前中間連結会計期間は、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価していましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が前連結会計年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>7,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,847百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間の担保資産の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を表示しておりましたが、より適正に表示するため前連結会計年度より記載しておりません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>4,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,259</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額649百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高11百万円があります。</p>	投資 有価証券	7,382百万円	長期借入金	2,847百万円	非連結子 会社及び 関連会社	34百万円	従業員(住 宅資金他)	4,526	その他	697	計	5,259	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>8,415百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,740百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,854</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額847百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>輸出手形割引高8百万円があります。</p>	投資 有価証券	8,415百万円	長期借入金	4,740百万円	非連結子 会社及び 関連会社	145百万円	従業員(住 宅資金他)	3,849	その他	859	計	4,854	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>8,934百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,934</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,744</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,284</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,069百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高18百万円があります。</p>	投資 有価証券	8,934百万円	計	8,934	短期借入金	144百万円	長期借入金	3,600	計	3,744	非連結子 会社及び 関連会社	12百万円	従業員(住 宅資金他)	4,172	その他	1,099	計	5,284
投資 有価証券	7,382百万円																																											
長期借入金	2,847百万円																																											
非連結子 会社及び 関連会社	34百万円																																											
従業員(住 宅資金他)	4,526																																											
その他	697																																											
計	5,259																																											
投資 有価証券	8,415百万円																																											
長期借入金	4,740百万円																																											
非連結子 会社及び 関連会社	145百万円																																											
従業員(住 宅資金他)	3,849																																											
その他	859																																											
計	4,854																																											
投資 有価証券	8,934百万円																																											
計	8,934																																											
短期借入金	144百万円																																											
長期借入金	3,600																																											
計	3,744																																											
非連結子 会社及び 関連会社	12百万円																																											
従業員(住 宅資金他)	4,172																																											
その他	1,099																																											
計	5,284																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形 325百万円 ・支払手形 18百万円 	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,832</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,706</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>6,947</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,294</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>82</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>479</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>77</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>681</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>栃木県大田原市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	広告宣伝費	22,128百万円	製品保証引当金繰入額	3,832	給料手当	15,048	退職給付費用	1,706	その他の人件費	6,947	研究開発費	18,294	建物	11百万円	機械装置及び運搬具	56	土地	0	その他	13	計	82	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	479	工具器具備品	77	その他	61	計	681	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	28	計	29	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他	栃木県大田原市	遊休資産	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,271百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>16,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,368</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>8,159</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>21,398</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14</td></tr> <tr><td>土地</td><td>652</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>679</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>136</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>69</td></tr> <tr><td>その他</td><td>162</td></tr> <tr><td>計</td><td>404</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	24,271百万円	製品保証引当金繰入額	2,264	給料手当	16,045	退職給付費用	1,368	その他の人件費	8,159	研究開発費	21,398	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	14	土地	652	その他	12	計	679	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	136	工具器具備品	69	その他	162	計	404	工具器具備品	1百万円	その他	1	計	2	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,584百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>30,502</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,024</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>15,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,139</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>115</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>773</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>577</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,770</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>160</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、主に以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>栃木県大田原市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	広告宣伝費	46,584百万円	製品保証引当金繰入額	7,130	給料手当	30,502	退職給付費用	4,024	その他の人件費	15,011	研究開発費	37,139	機械装置及び運搬具	77百万円	工具器具備品	16	土地	8	その他	12	計	115	建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	773	工具器具備品	577	その他	170	計	1,770	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	10	土地	27	その他	7	計	160	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他	栃木県大田原市	遊休資産	機械装置
広告宣伝費	22,128百万円																																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	3,832																																																																																																																																									
給料手当	15,048																																																																																																																																									
退職給付費用	1,706																																																																																																																																									
その他の人件費	6,947																																																																																																																																									
研究開発費	18,294																																																																																																																																									
建物	11百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	56																																																																																																																																									
土地	0																																																																																																																																									
その他	13																																																																																																																																									
計	82																																																																																																																																									
建物及び構築物	62百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	479																																																																																																																																									
工具器具備品	77																																																																																																																																									
その他	61																																																																																																																																									
計	681																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																									
その他	28																																																																																																																																									
計	29																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他																																																																																																																																								
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置																																																																																																																																								
広告宣伝費	24,271百万円																																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	2,264																																																																																																																																									
給料手当	16,045																																																																																																																																									
退職給付費用	1,368																																																																																																																																									
その他の人件費	8,159																																																																																																																																									
研究開発費	21,398																																																																																																																																									
建物	0百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14																																																																																																																																									
土地	652																																																																																																																																									
その他	12																																																																																																																																									
計	679																																																																																																																																									
建物及び構築物	35百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	136																																																																																																																																									
工具器具備品	69																																																																																																																																									
その他	162																																																																																																																																									
計	404																																																																																																																																									
工具器具備品	1百万円																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																									
計	2																																																																																																																																									
広告宣伝費	46,584百万円																																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	7,130																																																																																																																																									
給料手当	30,502																																																																																																																																									
退職給付費用	4,024																																																																																																																																									
その他の人件費	15,011																																																																																																																																									
研究開発費	37,139																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																																																																																									
工具器具備品	16																																																																																																																																									
土地	8																																																																																																																																									
その他	12																																																																																																																																									
計	115																																																																																																																																									
建物及び構築物	249百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	773																																																																																																																																									
工具器具備品	577																																																																																																																																									
その他	170																																																																																																																																									
計	1,770																																																																																																																																									
建物及び構築物	115百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	10																																																																																																																																									
土地	27																																																																																																																																									
その他	7																																																																																																																																									
計	160																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他																																																																																																																																								
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失243百万円の内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他11百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。</p> <p>6 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額4,201百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額2,452百万円があります。</p>	<p>6 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額400百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額456百万円があります。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失245百万円の内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他13百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。</p> <p>6</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	369,945,332	647,278	0	370,592,610

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加 647,278株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,956株

ストックオプションの行使による減少 25,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 29,214百万円	現金及び 預金勘定 61,514百万円	現金及び 預金勘定 44,865百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 381 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 22 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 394 定期預金等
現金及び 現金同等物 28,832	現金及び 現金同等物 61,492	現金及び 現金同等物 44,471

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,606</td> <td>5,405</td> <td>12,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,418</td> <td>2,594</td> <td>6,012</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,188</td> <td>2,811</td> <td>5,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,606	5,405	12,012	減価償却 累計額相 当額	3,418	2,594	6,012	中間期末 残高相当 額	3,188	2,811	5,999	1年内	2,115百万円	1年超	3,884	合計	5,999	支払リース料	1,226百万円	減価償却費 相当額	1,226百万円	1年内	2,375百万円	1年超	5,525	合計	7,900	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,688</td> <td>5,782</td> <td>12,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,753</td> <td>2,686</td> <td>6,439</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>2,934</td> <td>3,096</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,853</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,688	5,782	12,471	減価償却 累計額相 当額	3,753	2,686	6,439	中間期末 残高相当 額	2,934	3,096	6,031	1年内	2,322百万円	1年超	3,708	合計	6,031	支払リース料	1,176百万円	減価償却費 相当額	1,176百万円	1年内	2,585百万円	1年超	5,267	合計	7,853	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,173</td> <td>5,494</td> <td>11,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,416</td> <td>2,519</td> <td>5,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,757</td> <td>2,974</td> <td>5,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,461百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,514</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,173	5,494	11,668	減価償却 累計額相 当額	3,416	2,519	5,936	期末残高 相当額	2,757	2,974	5,732	1年内	2,154百万円	1年超	3,577	合計	5,732	支払リース料	2,461百万円	減価償却費 相当額	2,461百万円	1年内	2,424百万円	1年超	5,090	合計	7,514
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,606	5,405	12,012																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,418	2,594	6,012																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,188	2,811	5,999																																																																																															
1年内	2,115百万円																																																																																																	
1年超	3,884																																																																																																	
合計	5,999																																																																																																	
支払リース料	1,226百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,226百万円																																																																																																	
1年内	2,375百万円																																																																																																	
1年超	5,525																																																																																																	
合計	7,900																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,688	5,782	12,471																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,753	2,686	6,439																																																																																															
中間期末 残高相当 額	2,934	3,096	6,031																																																																																															
1年内	2,322百万円																																																																																																	
1年超	3,708																																																																																																	
合計	6,031																																																																																																	
支払リース料	1,176百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,176百万円																																																																																																	
1年内	2,585百万円																																																																																																	
1年超	5,267																																																																																																	
合計	7,853																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,173	5,494	11,668																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,416	2,519	5,936																																																																																															
期末残高 相当額	2,757	2,974	5,732																																																																																															
1年内	2,154百万円																																																																																																	
1年超	3,577																																																																																																	
合計	5,732																																																																																																	
支払リース料	2,461百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	2,461百万円																																																																																																	
1年内	2,424百万円																																																																																																	
1年超	5,090																																																																																																	
合計	7,514																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日			平成18年9月30日			平成18年3月31日		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,817	63,376	23,559	38,122	71,540	33,417	38,114	79,327	41,212
国債・ 地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39,817	63,376	23,559	38,123	71,540	33,417	38,115	79,328	41,212

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,156	587	534

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	57,939	59,481	1,542	58,436	60,117	1,681	56,623	57,400	777
	買建	2,668	2,683	14	2,837	2,842	5	2,679	2,676	3
	オプション取引									
	売建	1,933						249		
	(18)	31	13				(10)	16	5	
買建	1,933						249			
(15)	25	9				(8)	13	4		
金利	金利スワップ取引	30,000	37	37	30,000	32	32	30,000	28	28
合計				1,493			1,643			753

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,781	195,925	23,525	7,618	342,851		342,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	471	765	15,163	16,830	(16,830)	
計	116,210	196,397	24,291	22,782	359,681	(16,830)	342,851
営業費用	103,765	180,914	23,545	22,690	330,916	(16,444)	314,472
営業利益	12,445	15,483	745	91	28,765	(386)	28,379

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,539	205,764	26,430	9,550	377,285		377,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	505	892	16,767	18,505	(18,505)	
計	135,880	206,269	27,322	26,318	395,791	(18,505)	377,285
営業費用	112,598	187,403	26,289	25,239	351,531	(18,275)	333,256
営業利益	23,281	18,865	1,033	1,078	44,259	(230)	44,029

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,317	415,685	53,280	19,660	730,943		730,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	920	1,594	30,172	33,576	(33,576)	
計	243,207	416,606	54,874	49,832	764,520	(33,576)	730,943
営業費用	216,831	382,237	50,789	47,903	697,762	(33,405)	664,356
営業利益	26,375	34,368	4,085	1,929	66,758	(171)	66,587

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

3 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により「その他事業」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,425	104,104	76,988	35,333	342,851		342,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,692	1,085	103	44,561	208,443	(208,443)	
計	289,118	105,189	77,091	79,895	551,294	(208,443)	342,851
営業費用	269,696	101,080	74,923	73,463	519,164	(204,692)	314,472
営業利益	19,421	4,109	2,167	6,431	32,130	(3,751)	28,379

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,252	100,845	79,340	42,846	377,285		377,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,076	1,125	39	52,081	227,323	(227,323)	
計	328,328	101,971	79,380	94,928	604,608	(227,323)	377,285
営業費用	287,957	99,599	78,285	92,398	558,240	(224,984)	333,256
営業利益	40,371	2,371	1,095	2,529	46,368	(2,339)	44,029

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,907	216,848	166,733	72,454	730,943		730,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,525	2,132	154	92,649	423,461	(423,461)	
計	603,432	218,981	166,887	165,103	1,154,405	(423,461)	730,943
営業費用	558,229	210,589	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,356
営業利益	45,203	8,391	4,826	8,473	66,895	(308)	66,587

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、タイ、中国
- 3 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により「日本」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	101,217	76,818	87,014	3,755	268,806
連結売上高(百万円)					342,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	22.4	25.4	1.1	78.4

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,349	77,945	106,805	4,748	286,848
連結売上高(百万円)					377,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	20.6	28.3	1.3	76.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	209,675	166,127	173,307	8,688	557,799
連結売上高(百万円)					730,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.7	23.7	1.2	76.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール、中国
- (4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 573円93銭	1株当たり純資産額 706円83銭	1株当たり純資産額 658円03銭
1株当たり中間純利益 25円37銭	1株当たり中間純利益 62円71銭	1株当たり当期純利益 78円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円51銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円67銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、707円30銭であります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定額の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計(百万円)		261,691	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		182	
(うち少数株主持分)		(182)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		261,508	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)		369,976	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定額の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,373	23,188	28,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)			72
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			72
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,373	23,188	28,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,440	369,781	369,411
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,962	46,717	47,067
(うち新株予約権(千株))	42	281	147
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	46,920	46,436	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 99,000株		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,178		39,460		22,510	
2 受取手形	6	2,312		2,717		991	
3 売掛金		130,645		137,396		124,284	
4 たな卸資産		158,221		174,109		161,841	
5 短期貸付金		27,776		24,273		31,845	
6 その他	3	28,987		27,797		31,937	
貸倒引当金		2,212		2,047		2,052	
流動資産合計		357,909	65.8	403,708	68.0	371,358	65.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,434		18,724		19,015	
(2) 機械装置		24,696		24,863		24,049	
(3) その他		22,499		22,995		22,163	
計		66,630		66,583		65,228	
2 無形固定資産		8,146		10,801		9,998	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	64,363		72,083		79,817	
(2) 関係会社株式		25,408		26,965		26,509	
(3) その他		21,495		13,842		12,635	
貸倒引当金		74		74		74	
計		111,192		112,817		118,888	
固定資産合計		185,970	34.2	190,201	32.0	194,115	34.3
資産合計		543,879	100.0	593,909	100.0	565,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		612		694		681		
2 買掛金		119,616		118,654		123,375		
3 短期借入金		23,600		8,550		9,500		
4 一年内に返済 期日の到来する 長期借入金	2	2,447		440		144		
5 一年内に償還 期日の到来する 社債		10,000		64,798		76,000		
6 未払費用		18,764		20,441		19,592		
7 未払法人税等		3,163		8,874		2,234		
8 製品保証引当金		4,021		4,066		4,035		
9 その他		30,206		58,905		34,899		
流動負債合計		212,434	39.1	285,425	48.1	270,462	47.8	
固定負債								
1 社債		135,500		69,500		69,500		
2 長期借入金	2	2,300		17,500		16,800		
3 退職給付引当金		16,224		13,029		15,186		
4 役員退職慰労 引当金		279		399		339		
5 その他		539		996		1,414		
固定負債合計		154,844	28.4	101,425	17.0	103,240	18.3	
負債合計		367,278	67.5	386,851	65.1	373,703	66.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		51,926				51,926		
2 その他 資本剰余金	4					6		
資本剰余金合計		51,931	9.5			51,932	9.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		5,565				5,565		
2 任意積立金		53,076				53,076		
3 中間(当期) 未処分利益		15,951				20,756		
利益剰余金合計		74,593	13.7			79,397	14.0	
その他有価証券 評価差額金		14,004	2.7			24,476	4.3	
自己株式		588	0.1			697	0.1	
資本合計		176,600	32.5			191,770	33.9	
負債・資本 合計		543,879	100.0			565,473	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,262	6.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				52,527			
(2) その他資本 剰余金				7			
資本剰余金合計				52,534	8.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,565			
(2) その他利益 剰余金							
研究積立金				2,056			
買換資産				8,978			
圧縮積立金							
別途積立金				50,211			
繰越利益 剰余金				31,570			
利益剰余金合計				98,381	16.6		
4 自己株式				787	0.1		
株主資本合計				187,390	31.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				19,847	3.3		
2 繰延ヘッジ損益				179	0.0		
評価・換算 差額等合計				19,667	3.3		
純資産合計				207,058	34.9		
負債純資産合計				593,909	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			254,027	100.0		289,157	100.0		521,140	100.0
売上原価			198,173	78.0		207,942	71.9		407,700	78.2
売上総利益			55,853	22.0		81,214	28.1		113,439	21.8
販売費及び 一般管理費			41,073	16.2		46,903	16.2		82,099	15.8
営業利益			14,780	5.8		34,311	11.9		31,340	6.0
営業外収益	1		4,971	2.0		5,686	1.9		8,906	1.7
営業外費用	2		8,430	3.3		8,085	2.8		21,391	4.1
経常利益			11,321	4.5		31,911	11.0		18,854	3.6
特別利益	3		1,248	0.5		657	0.2		3,140	0.6
特別損失	4 6		4,373	1.7		332	0.1		5,324	1.0
税引前中間 (当期)純利益			8,197	3.3		32,236	11.1		16,670	3.2
法人税、住民税 及び事業税		3,520				9,079			5,867	
法人税等調整額		1,212	2,308	1.0	1,886	10,965	3.7	1,368	4,499	0.9
中間(当期) 純利益			5,889	2.3		21,271	7.4		12,171	2.3
前期繰越利益			10,062						10,062	
中間配当額									1,477	
中間(当期) 未処分利益			15,951						20,756	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)						
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,660	51,926	6	5,565	73,832	697	167,294	24,476		24,476	191,770
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	601	600					1,202				1,202
剰余金の配当(注)					2,216		2,216				2,216
役員賞与(注)					72		72				72
中間純利益					21,271		21,271				21,271
自己株式の取得						126	126				126
自己株式の処分			1			35	37				37
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								4,629	179	4,808	4,808
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	601	600	1		18,983	90	20,096	4,629	179	4,808	15,287
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,262	52,527	7	5,565	92,816	787	187,390	19,847	179	19,667	207,058

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		1,470			1,470	
圧縮未決算積立金の取崩 (注)			1,674		1,674	
剰余金の配当(注)					2,216	2,216
役員賞与(注)					72	72
買換資産圧縮積立金の積立 (注)		1,314			1,314	
別途積立金の積立(注)				10,000	10,000	
中間純利益					21,271	21,271
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			156	10,000	10,814	18,983
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,056	8,978		50,211	31,570	92,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品個別法による原価法 その他のたな卸資産総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特別処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 諸準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している買換資産圧縮積立金積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は208百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,237百万円であります。なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は208百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前事業年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が前事業年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前事業年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前中間純利益は1,019百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>平成18年 4月 1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は141,992百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち7,382百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金2,447百万円及び長期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 (株)栃木ニコン 750 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 4,701 Nikon Holdings Europe B.V. 4,687 従業員(住宅資金他) 4,526 その他17件 2,863 <hr/> 計 18,529 なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額649百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は11百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は140,427百万円あります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち8,415百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金440百万円及び長期借入金4,300百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)栃木ニコン 550百万円 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 7,095 従業員(住宅資金他) 3,849 その他14件 1,536 <hr/> 計 13,030 なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額847百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は8百万円あります。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 69百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は137,715百万円あります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち8,934百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金144百万円及び長期借入金3,600百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)栃木ニコン 650百万円 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 5,563 従業員(住宅資金他) 4,172 その他15件 2,212 <hr/> 計 12,598 なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,069百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は18百万円あります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 262百万円</p> <p>受取配当金 2,249</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 110百万円</p> <p>社債利息 211</p> <p>製品等解体 3,018</p> <p>処分損 2,889</p> <p>製品等評価減 2,889</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>特許権 ノウハウ収入 1,236百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 453百万円</p> <p>工具器具備品 57</p> <p>除却損</p> <p>減損損失 208</p> <p>投資有価証券 310</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 408</p> <p>評価損</p> <p>特許和解金 2,829</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,143百万円</p> <p>無形固定資産 1,161</p> <p>6 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 266百万円</p> <p>受取配当金 3,037</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 155百万円</p> <p>社債利息 299</p> <p>製品等解体 2,451</p> <p>処分損 1,045</p> <p>製品等評価減 2,297</p> <p>為替差損 652百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 652百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 121百万円</p> <p>工具器具備品 61</p> <p>除却損</p> <p>有形固定資産 117</p> <p>撤去費用</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,075百万円</p> <p>無形固定資産 1,640</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 506百万円</p> <p>受取配当金 3,076</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 218百万円</p> <p>社債利息 550</p> <p>製品等解体 8,284</p> <p>処分損 5,607</p> <p>製品等評価減 2,770</p> <p>為替差損 1,236百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>特許権 ノウハウ収入 1,236百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 1,890</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 689百万円</p> <p>工具器具備品 530</p> <p>除却損</p> <p>減損損失 208</p> <p>投資有価証券 310</p> <p>評価損</p> <p>関係会社 436</p> <p>株式評価損</p> <p>特許和解金 2,889</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,001百万円</p> <p>無形固定資産 2,528</p> <p>6 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他
場所	用途	種類												
東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他												
場所	用途	種類												
東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、建物に付属している設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失208百万円の内訳は、建物135百万円、機械装置54百万円、その他18百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、建物に付属している設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失208百万円の内訳は、建物135百万円、機械装置54百万円、その他18百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,277株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,956株

ストックオプション行使による減少 25,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,705</td> <td>2,190</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,039</td> <td>1,978</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,744</td> <td>4,169</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>843百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,705	2,190	1,514	その他	4,039	1,978	2,060	合計	7,744	4,169	3,575	1年内	1,443百万円	1年超	2,131	合計	3,575	支払リース料	843百万円	減価償却費相当額	843百万円	1年内	1,588百万円	1年超	3,431	合計	5,019	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,705</td> <td>2,309</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,460</td> <td>2,064</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,166</td> <td>4,373</td> <td>3,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>832百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,705	2,309	1,396	その他	4,460	2,064	2,396	合計	8,166	4,373	3,792	1年内	1,652百万円	1年超	2,140	合計	3,792	支払リース料	832百万円	減価償却費相当額	832百万円	1年内	1,610百万円	1年超	3,048	合計	4,659	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,288</td> <td>2,063</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,040</td> <td>1,910</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,329</td> <td>3,974</td> <td>3,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,288	2,063	1,224	その他	4,040	1,910	2,129	合計	7,329	3,974	3,354	1年内	1,494百万円	1年超	1,860	合計	3,354	支払リース料	1,630百万円	減価償却費相当額	1,630百万円	1年内	1,525百万円	1年超	3,033	合計	4,558
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,705	2,190	1,514																																																																																															
その他	4,039	1,978	2,060																																																																																															
合計	7,744	4,169	3,575																																																																																															
1年内	1,443百万円																																																																																																	
1年超	2,131																																																																																																	
合計	3,575																																																																																																	
支払リース料	843百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	843百万円																																																																																																	
1年内	1,588百万円																																																																																																	
1年超	3,431																																																																																																	
合計	5,019																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,705	2,309	1,396																																																																																															
その他	4,460	2,064	2,396																																																																																															
合計	8,166	4,373	3,792																																																																																															
1年内	1,652百万円																																																																																																	
1年超	2,140																																																																																																	
合計	3,792																																																																																																	
支払リース料	832百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	832百万円																																																																																																	
1年内	1,610百万円																																																																																																	
1年超	3,048																																																																																																	
合計	4,659																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,288	2,063	1,224																																																																																															
その他	4,040	1,910	2,129																																																																																															
合計	7,329	3,974	3,354																																																																																															
1年内	1,494百万円																																																																																																	
1年超	1,860																																																																																																	
合計	3,354																																																																																																	
支払リース料	1,630百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,630百万円																																																																																																	
1年内	1,525百万円																																																																																																	
1年超	3,033																																																																																																	
合計	4,558																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 478円06銭	1株当たり純資産額 559円65銭	1株当たり純資産額 519円00銭
1株当たり中間純利益 15円94銭	1株当たり中間純利益 57円53銭	1株当たり当期純利益 32円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円05銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,889	21,271	12,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)			72
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,889	21,271	12,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,440	369,781	369,411
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,962	46,717	47,067
(うち新株予約権(千株))	42	281	147
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	46,920	46,436	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 99,000株		

(2) 【その他】

中間配当金

平成18年11月9日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金総額	2,404,844,592円
---------	----------------

1株当たり配当金	6円50銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成18年12月11日
------------------------	-------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年7月14日
関東財務局長に提出。
平成18年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年8月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株 式 会 社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員

公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

業務執行社員

指定社員

公認会計士 小 野 英 樹 ⑩

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株 式 会 社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓜ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓜ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株 式 会 社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓔ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓔ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株 式 会 社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓜ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓜ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

